市民相談は日本共産党へ

森戸　よう子　東町5-14-10　☎042（383）0514

水上　ひろし　緑町1-6-7-101　☎042（301）9521

たゆ　久貴　貫井北町1-25-7-4-101　☎042（203）1362

しんぶん小金井

URL　http://www.jcpkoganei.com/　日本共産党小金井市議団　検索

2024年 9月 1日

No. 1941

●発行　しんぶん小金井社

［連絡先］　長谷川　博道

TEL　070（6666）7717

メール：jcpkoganei@gmail.com

# 「物価高騰から市民生活を守る緊急要求」を提出

## 商工業・訪問介護事業者支援など求める

日本共産党市議団は8月28日、白井市長に対して「物価高騰から市民生活を守るための緊急要求」を提出し実現を求めました。（写真）

要求書は、「続く物価高騰の中で今、市民生活はますます大変な状況であるとして、「厚生労働省の『国民生活基礎調査』で、『生活が苦しい』との回答が約6割に上り、統計が始まった1986年以降、最悪の結果となりました。また、今年1月に東京都が発表した都民生活に関する世論調査でも、暮らしむきが「苦しくなった」と答えた方が48・5%に上る一方、「楽になった」と答えた方は3・5%にとどまってい」ると指摘。国の交付金等を活用した対策だけでは、不十分な状況であり、市独自の財源を活用して支援を行うことを求めています。

要求項目は、①学校給食費無償化を早急に実施すること、②商工業者などに対し、電気・ガスなど公共料金への補助を実施すること、③生活保護利用者への夏季一時金の支給を行うこと、④高齢者、障がい者等へのエアコン設置費補助を実施すること、⑤訪問介護事業所の実態を調査し、必要な支援を行うこと、⑥国民健康保険税の子どもの均等割りについて、負担軽減を行うこと、⑦新型コロナウイルスワクチン定期接種について、住民税非課税世帯を無償の対象にすること、です。

副市長が対応しました。

# 公立保育園廃園問題 4人の保護者が

## 弁護士会に「人権救済申立て」を行う

8月27日（火）、公立保育園の廃園に関して、訴訟を行った原告と廃園対象の保育園に入所を希望する保護者4名（3世帯）が、第二東京弁護士会に人権救済の申立てを行いました。

人権救済申立ては、日本国憲法が保障する「生命身体」の自由や安全その他個人の基本的人権が侵害・毀損されてしまう恐れのある事態について、弁護士会が相手方に対して改善を求める制度です。

人権侵害が認められた場合には、弁護士会が、相手方に対し、警告・勧告・要望等の措置をすることになります。

申立ての主な内容は、「小金井市が『廃園』条例に関する東京地裁判決が確定した後も、速やかに、さくら保育園、くりのみ保育園の募集再開をしていないことは、申立人らを含む、同保育園に入園を希望する園児とその保護者などに対する人権侵害性が認められる。よって、弁護士会が小金井市に対し、速やかに、さくら保育園、くりのみ保育園の募集再開するよう警告するとの救済を求める」というものです。

同日、記者会見が行われました。

# 第3回定例会始まる

## 基金に、マイナ保険証一本化へ条例改正

## 19億円の黒字をほとんど

第3回定例会が9月2日から開会されます。

送付されている案件（8月26日時点）は、決算の認定5件、補正予算4件、条例改正2件、その他に、清掃関連施設整備工事が増額となったことによる契約変更などです。

一般会計補正予算は、前年度の黒字約19億円を財政調整基金に9億9千万円（新年度予算に既に5億円計上）を積み増し、庁舎建設基金に2億円、公共施設マネジメント基金に1億円などほとんど基金に積む内容です。

「こども誰でも通園制度」を東京都が先取りする「多様な他者との関わり機会の創出事業」は保育施設21増に対応するものや新型コロナウイルスワクチン接種に関する予算、学校での読み書き困難等支援員の配置などの予算が計上されています。物価高騰での市民生活支援の新たな支援策はありません。

条例改正では、12月からマイナ保険証を基本とする法改定に対応した国保条例の一部改正となっています。

マイナ保険証を持っていない方には資格確認書を送付する予定です。

日本共産党は、市民生活支援と要求実現に全力をあげます。

**◆10月からの児童手当制度の改正に伴い、市外在住児童がいる保護者の方は申請が必要です◆**

●以下のいずれにも当てはまる方　①高校生年代までの子どもが市外在住の場合、②児童手当・特例給付を受給していない、③保護者の内主たる生計維持者

**※裏面、日本共産党の一般質問・議会日程等を掲載**

## 街から

物価高騰による市民生活への影響は深刻です。

さらに今、米不足でスーパーなどの店頭から米が姿を消す事態に。市民からも「米が買えない」などの声が寄せられます。

政府は、長期にわたり農民に減産を押し付けたあげく、米の需給と価格の安定に対する政府の責任を放棄してきた失政の結果です。かつて1000万㌧以上あった米の生産量は661万㌧にまで減少し、今年は需要量が上回ったために、6月末時点の米の民間在庫量が156万㌧と過去最低水準となったとのこと。政府は「在庫がある」と言っています。最低限、店頭に並ぶよう緊急に対策を取るべきです。

そして、「骨太方針2024」が示されさらなる社会保障の切り下げが狙われています。

自民党総裁選の報道が連日続きますが、国民生活をどうするのか、裏金問題の実態解明、企業団体献金の廃止など、まったくない状況にうんざりです。新しい希望ある政治の実現に力をあわせましょう。（水上　ひろし）